

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(百万円)	31,992	27,952	28,482	32,880	26,924
経常利益(百万円)	1,818	933	2,252	3,267	831
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	405	338	1,201	1,182	276
包括利益(百万円)	-	-	-	918	308
純資産額(百万円)	21,880	20,589	21,612	21,996	21,787
総資産額(百万円)	30,896	27,436	30,588	31,821	28,397
1株当たり純資産額(円)	1,604.82	1,551.91	1,629.11	1,701.51	1,685.43
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	29.74	25.08	90.53	90.49	21.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.8	75.0	70.7	69.1	76.7
自己資本利益率(%)	1.84	-	5.69	5.42	1.26
株価収益率(倍)	20.51	-	7.62	7.86	29.53
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,849	2,880	3,044	2,411	453
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	944	1,200	293	1,811	655
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	287	501	281	539	522
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,250	8,248	11,293	11,242	10,528
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,052 (409)	1,337 (317)	1,694 (228)	1,557 (217)	1,555 (217)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失及び1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(百万円)	30,807	26,822	27,282	31,345	25,446
経常利益(百万円)	1,616	1,029	1,994	3,211	767
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	483	590	1,014	1,478	481
資本金(百万円)	4,673	4,673	4,673	4,673	4,673
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(百万円)	21,196	21,128	21,930	22,808	21,816
総資産額(百万円)	30,107	27,869	30,883	32,475	28,175
1株当たり純資産額(円)	1,554.63	1,592.55	1,653.04	1,764.32	1,687.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	21 (-)	21 (-)	25 (-)	40 (-)	21 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	35.44	43.73	76.48	113.09	37.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.4	75.8	71.0	70.2	77.4
自己資本利益率(%)	2.26	2.79	4.71	6.61	-
株価収益率(倍)	17.21	12.12	9.02	6.29	-
配当性向(%)	59.3	48.0	32.7	35.4	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	591 (226)	597 (225)	596 (194)	596 (185)	594 (182)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失及び1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続として行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

年月	沿革
昭和28年11月	日本アンテナ株式会社を設立し、自動車用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。
昭和34年12月	九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。
昭和36年10月	関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和40年3月	共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。
昭和40年4月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。
昭和40年12月	通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和41年4月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。
昭和43年2月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。
昭和45年5月	東海地区販路拡大のため、名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和54年2月	首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和62年12月	共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンC A T V(株)（連結子会社）を設立。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。
平成3年3月	埼玉県鴻巣市に川里工場を新設し、操業開始。
平成3年10月	独国内でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) G m b H（連結子会社）を設立。
平成5年10月	各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)（現連結子会社）を買収。
平成5年12月	国際品質基準であるI S O 9001を認証取得。
平成7年10月	比国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ(フィリピン) , I N C .（連結子会社）及びN A C デベロップメントコーポレーションを設立。
平成10年8月	米国三大自動車メーカーの国際品質基準であるQ S 9000（現I S O / T S 16949）を認証取得。
平成12年6月	米国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(アメリカ) , I N C .（連結子会社）を設立。
平成13年3月	川里工場に業界最大級の大型電波暗室完成。
平成13年6月	国際品質基準であるI S O 14001（環境関連規格）を認証取得。
平成15年4月	中国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、上海日安電子有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年11月	独国内にR & Dセンター（測定施設）完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年6月	上海日安電子有限公司（連結子会社）に電波暗室完成。
平成19年4月	ニチアンC A T V(株)（連結子会社）を吸収合併。
平成20年8月	欧州における事業再編のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) , L T D .（連結子会社）を設立。
平成20年11月	独国内のR & Dセンター（測定施設）を売却。
平成21年1月	ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) G m b H（連結子会社）は、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) , L T D .（連結子会社）へ事業を譲渡し、清算手続を開始。
平成22年3月	ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) G m b H（連結子会社）の清算手続を結了。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現 大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成24年4月	自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、ニッポンアンテナ(アメリカ) , I N C .（連結子会社）及びニッポンアンテナ(ヨーロッパ) , L T D .（連結子会社）の株式並びに上海日安電子有限公司（連結子会社）の出資持分を譲渡。
平成24年5月	ニッポンアンテナ(フィリピン) , I N C .（連結子会社）及びN A C デベロップメントコーポレーションの株式を譲渡。

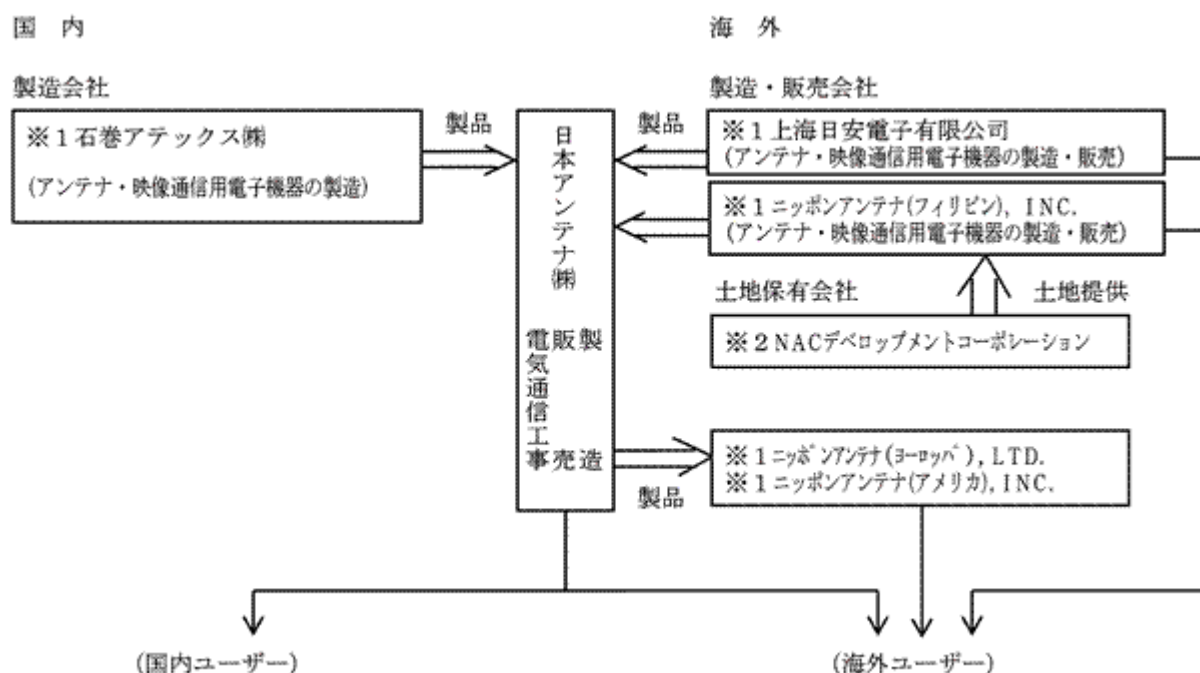
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社6社により構成されており、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
送受信用製品製造事業	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（ヨーロッパ），LTD. ニッポンアンテナ（アメリカ），INC. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
工事事業	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
 2 非連結子会社  
 3 当社は、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、同事業に携わる当社の子会社株式を譲渡することについて、原田工業株式会社との間で、平成24年2月22日付で正式契約書を締結いたしました。

なお、製品の製造を行う子会社に対しては、当社が原材料の一部を有償支給しております。

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD.	イギリス パークシャー州	千ポンド 1,430	送受信用製品製造事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
石巻アテックス㈱	宮城県 石巻市	百万円 92	送受信用製品製造事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	フィリピン カピテ州 ダスマリニャス	千ペソ 250,000	送受信用製品製造事業	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州 ファーマントンヒルズ	千米ドル 1,000	送受信用製品製造事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
上海日安電子有限公司	中華人民共和国 上海市 嘉定区	千人民元 107,024	送受信用製品製造事業	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり 貸付資金の返済あり

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 及び上海日安電子有限公司は、特定子会社に該当しております。

3. 当社は、平成24年4月1日付で、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD. 及びニッポンアンテナ(アメリカ), INC. の株式を、平成24年4月28日付で、上海日安電子有限公司の出資持分を、平成24年5月25日付で、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. の株式を、原田工業株式会社に譲渡いたしました。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
送受信用製品製造事業	1,455 (200)
工事業	65 (15)
全社(共通)	35 (2)
合計	1,555 (217)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(準社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
594 (182)	41.8	15.1	6,370,544

セグメントの名称	従業員数(人)
送受信用製品製造事業	494 (165)
工事業	65 (15)
全社(共通)	35 (2)
合計	594 (182)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(準社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「日本アンテナ労働組合」と称し、平成24年3月31日現在における組合員数は411人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。なお、連結子会社に労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧が進み、個人消費や生産活動は回復傾向となり、景気にも持ち直しの兆しが見られましたが、欧州の債務危機再燃懸念、円高の定着等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、平成23年7月の地デジ放送完全移行（岩手、宮城、福島は平成24年3月31日完全移行）までは、地デジ関連機器の需要は順調に推移しておりましたが、移行後は反動により大幅な減少となりました。また、自動車向けは、震災の影響による生産調整から秋以降供給は回復しましたが、タイでの洪水被害、円高の影響もあり全体としては前年を下回りました。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

しかし、地デジ移行後の関連機器の販売落ち込みが大きく、当連結会計年度の売上高は26,924百万円（前連結会計年度比18.1%減）となり、営業利益は905百万円（同73.9%減）、経常利益は831百万円（同74.5%減）、当期純利益は276百万円（同76.6%減）となりました。

なお、自動車用アンテナ事業につきましては、平成24年2月22日開催の取締役会において、事業譲渡に関する正式契約の締結を決議し、同日譲渡先である原田工業株式会社と契約締結いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地デジ移行の駆け込み需要で薄型アンテナやケーブル等の販売が好調でしたが、移行後は反動で減少となり、衛星受信用B/S/C/Sアンテナも低調であったことから、前連結会計年度比減となりました。映像通信用電子機器の売上高につきましても、地デジ移行後、家庭用分波器、分配器、ブースター等の関連機器の販売が大きく減少したため、前連結会計年度比減となりました。自動車用アンテナの売上高につきましては、震災の影響による生産調整から回復しつつありましたが、タイの洪水や円高の影響もあり、全体としては前連結会計年度比減となりました。また、通信用アンテナの売上高につきましては、携帯電話用内蔵アンテナは前連結会計年度を上回りましたが、通信事業者向け基地局用架台は設置が一巡したため減少となり、官需向けも低調であったことから、前連結会計年度比減となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は20,093百万円（前連結会計年度比21.3%減）となり、営業利益については1,820百万円（同54.7%減）となりました。

#### 工事業

当事業部門におきましては、地デジ改修工事は地デジ移行完了とともに終息し、移行後はアナログ放送電波障害施設撤去工事の受注が好調でしたが、新築ビル内共聴工事やCATV関連工事等が減少したため、売上高は6,830百万円（前連結会計年度比7.1%減）となり、営業利益については596百万円（同23.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ714万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、453百万円（前連結会計年度比81.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が313百万円となったことや、売上債権の減少、減価償却費や減損損失等による増加、仕入債務の減少、法人税等の支払や貸倒引当金の減少等による減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、655百万円（前連結会計年度比63.8%減）となりました。これは主に、設備の増強を目的とした固定資産取得や保険積立金の積立による支出等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、522百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
送受信用製品製造事業(百万円)	18,502	80.4
工事業(百万円)	6,830	92.9
合計(百万円)	25,333	83.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
送受信用製品製造事業	8,997	90.3	762	96.5
工事業	6,824	92.2	2,291	99.7
合計	15,821	91.1	3,053	98.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
送受信用製品製造事業(百万円)	20,093	78.7
工事業(百万円)	6,830	92.9
合計(百万円)	26,924	81.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ヤマダ電機	3,430	10.4	3,298	12.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当業界におきましては、これまで業界を牽引してきた地デジ放送関連機器の販売及び工事が、地デジ放送完全移行後の反動により、大きく減少しました。また、自動車向けは、震災の影響による生産調整から供給は回復しましたが、価格の低下、円高の影響、原材料の高騰等もあり、事業環境は非常に厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは、地上デジタル放送完全移行後を見据え、「より収益性に重点をおいた事業構造の確立」を柱とする新たな中期経営計画に取り組んでまいります。

中期経営計画の「基本戦略」は以下のとおりであります。

経営資源の戦略的再配分

誠実かつ公正で透明性の高い企業風土

時代・環境の変化に対応する組織・人材集団作り

収益・リスク管理の強化

原価低減・生産効率・品質管理の徹底

生産・販売一体となった開発体制

マーケット・顧客ニーズを的確に捉えた販売体制

なお、当社グループは、中期経営計画の「基本戦略」にあげた「経営資源の戦略的再配分」により、事業環境の厳しい自動車用アンテナ事業を原田工業株式会社へ譲渡し、当社グループは、放送と通信の融合、情報通信の高度化という時代の流れの中にある、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事に経営資源を集中させることといたしました。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 市場環境の変化

当社グループが事業展開している放送及び通信の分野では、経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因により、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

#### (2) 製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争に晒されており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇が発生した場合においても、コスト削減等で吸収できず、利益率の確保に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産権の保護の成否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

#### (6) 災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### （事業譲渡契約）

当社は、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、同事業に携わる当社の子会社株式を譲渡することについて、原田工業株式会社との間で、平成24年2月22日付で正式契約書を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつてない変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、市場動向を踏まえ「ETCゲート用アレイアンテナ、DSRC基地及び車載用アンテナ等のITSシステム用アンテナ」を始め、「車載用AM/FMルーフアンテナの小型軽量化・低姿勢化、及び地上デジタル放送やマルチメディア放送との複合化」「車載用硝子アンテナ用アンプ」「地上デジタル放送用ギャップフィルシステム」「BS/110度CSデジタル対応衛星アクティブレベルセッター」「FM対応シグナルプロセッサー」「ハーフラック型HD-SDI信号光伝送装置」「各種小型棟内増幅器」「UHF20素子高前後比アンテナ」「高性能薄型UHFアンテナ」「地上デジタル放送専用室内アンテナ」「携帯電話用外部及び内蔵アンテナ各種」「スマートメーター用及びM2M用等の通信モジュール用アンテナ」「警察、消防、防災等公共無線デジタル化対応の基地・車載・ハンディ用アンテナ及び、公共無線の周波数を有効利用するための誘電体フィルタ」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次販売しております。地上デジタルテレビ放送の新送信塔となる東京スカイツリーへ設置した当社のデジタルタクシー無線向け集中基地局用アンテナ及びアンテナ共用器は、平成24年4月に運用を開始しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化等将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の充実を図り、映像デジタル伝送装置、光伝送装置、ブロードバンドネットワーク機器の拡充、地上デジタル放送対応機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。また、エリア限定ワンセグ放送に対する地上デジタル放送用ギャップフィルシステムの機器開発、納入実績を活かしたシステム構築、マルチメディア放送に対応する機器・システム構築等、新たな電波の有効利用にも取り組んでまいります。

現在の研究開発は、送受信用製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当連結会計年度末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は111名、研究開発に係わる費用の総額は1,146百万円であります。

なお、工事業の研究開発費につきましては、送受信用製品製造事業で開発し製品化したものを投入するため、実際の研究開発費はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえ計上しております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する有価証券を保有しておりますが、これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の確定が困難な非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは、投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%以上下落した場合又は6四半期間続けて30%以上下落しかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%以上下落した場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

#### 退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社グループは、割引率を主として日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残存勤務期間については、これまでの実績値に基づき決定しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、26,924百万円（前連結会計年度比18.1%減）となりました。期初は、地デジ移行の駆け込み需要により家電量販店やホームセンター向けに薄型アンテナや関連機器等の販売が好調でありましたが、平成23年7月の移行後は反動で大幅な減少となり、工事業も地デジ移行完了とともに地デジ改修工事が終息したこと等により、売上高が減少となったためであります。

海外売上高は、3,463百万円（同1.3%減）で連結売上高に占める海外売上高の割合は12.9%と前連結会計年度より増加しております。

営業利益につきましては、採算を重視した受注、コストダウンへの継続的取組、業務効率化による経費の適正な運営等に努めましたが、売上高の減少に伴い、905百万円（同73.9%減）となりました。

#### 営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、74百万円の損失となりました。これは主に、貸倒引当金戻入額45百万円、売上割引142百万円等によるものであります。

この結果、経常利益は831百万円（前連結会計年度比74.5%減）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、518百万円の損失となりました。これは主に、減損損失229百万円、事業譲渡損276百万円等によるものであります。

#### 当期純利益

経常利益の831百万円から特別損益の損失518百万円を控除し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は313百万円となりました。ここから税金費用37百万円（法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額）を控除した当期純利益は276百万円（前連結会計年度比76.6%減）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、21円40銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し、10,528百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度の増加額2,411百万円より1,957百万円少ない1453百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益313百万円、売上債権の減少額2,694百万円、減価償却費451百万円等による増加と、仕入債務の減少額2,210百万円、貸倒引当金の減少額222百万円、法人税等の支払額1,702百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の減少額1,811百万円より1,155百万円少ない655百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出500百万円や定期預金の払戻による収入620百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出597百万円や保険積立金の積立による支出180百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の減少額539百万円より16百万円少ない522百万円となりました。これは主に、配当金の支払額516百万円等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループが事業展開している放送と通信の分野は、地デジ完全移行後の反動による停滞はあるものの、デジタル化、IP化、光やワイヤレス化等の情報の高度化や放送と通信の融合等今後も成長が期待できる分野ではありますが、企業間競争はさらに厳しさを増すことが予想されます。当社グループが生き残るためには、市場の変化に対応できる技術力、新製品の開発力が重要となっております。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、自動車用アンテナ事業を原田工業株式会社へ譲渡し、コア事業をアンテナ、映像通信用電子機器、電気通信工事と位置付け、従来の製品・サービスの提供にとどまらず地上デジタル放送完全移行後に向けたあらゆるニーズ 放送と通信の融合による市場の変化 ユビキタスネット社会における新たな電波利用ニーズの拡大をビジネスチャンスと捉え、積極的な製品開発、製品・サービス供給に努め、顧客の評価・信頼を得て、さらに強固な事業基盤作りを積極的に行ってまいります。

なお、上記記載の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び生産体制の合理化や経営資源の有効活用と業務の効率化のため、総額で638百万円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去又は滅失はありません。

また、当連結会計年度において、減損損失229百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
送受信用製品製造事業	311 百万円
工事業	1
計	313
全社(共通)	325
合計	638

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)		
蕨工場 (埼玉県蕨市)	送受信用製品 製造事業	アンテナ及び映像 通信用電子機器生 産設備	160	21	83	21 (4,912)	14	300	118(36)
川里工場 (埼玉県鴻巣市)	送受信用製品 製造事業	アンテナ生産設備	391	13	28	460 (12,225)	-	893	100(29)
本社 (東京都荒川区)	送受信用製品 製造事業・工 事事業・全社	販売設備・電気通 信工事測定器・管 理業務施設	525	2	106	23 (805)	-	657	155(26)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、嘱託・準社員を外書しております。

##### (2) 国内子会社

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し個々に決定しておりますが、多種多様にわたるため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は647百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
送受信用製品製造事業	351	建物、測定器、金型、機械装置等	自己資金
工事業	21	測定器等	自己資金
小計	372		
全社（共通）	275	合理化・省力化等	自己資金
合計	647		

（注）1．金額には消費税等は含まれておりません。

2．経常的な設備の更新のための売却・除却の他、自動車アンテナ事業に係る生産設備の譲渡を予定しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成4年5月20日	1,300,000	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	18	60	33	3	2,301	2,428	-
所有株式数 (単元)	-	16,577	1,054	8,398	9,655	23	107,222	142,929	7,100
所有株式数の 割合(%)	-	11.59	0.74	5.88	6.76	0.02	75.01	100	-

(注) 自己株式1,372,810株は、「個人その他」に13,728単元、「単元未満株式の状況」に10株含めて記載してありま  
す。



## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.39
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	610	4.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	362	2.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	339	2.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	337	2.36
昭和リース株式会社	東京都江東区東雲1丁目7-12	336	2.35
UBS FINANCIAL SERVICES INC-SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	2711 CENTERVILLE RD., SUITE 400 WILMINGTON, DE 19808 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	326	2.28
計	-	6,767	47.32

(注) 上記のほか、自己株式1,372千株を保有しております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,920,100	129,201	同上
単元未満株式	普通株式 7,100	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,201	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,800	-	1,372,800	9.60
計	-	1,372,800	-	1,372,800	9.60

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	187	112,196
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買い増し請求に応じた売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,372,810	-	1,372,810	-

(注) 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うこととし、年1回の配当を基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり21円といたしました。これにより、通期での連結配当性向は98.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月28日 定時株主総会決議	271	21

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	1,120	785	734	861	712
最低（円）	605	499	460	580	556

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	610	616	598	597	634	655
最低（円）	588	561	556	556	598	614

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		瀧澤 豊	昭和26年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 昭和61年5月 自動車機器統括部長 平成元年6月 取締役生産副本部長 平成2年1月 取締役第二営業本部長 平成3年6月 取締役第二生産本部長 平成4年6月 常務取締役 平成7年10月 ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 代表取締役会長 平成7年10月 NACデベロップメントコーポレーション 代表取締役会長 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事長 平成18年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	564
専務取締役	営業・管理本部担当	田中 憲二	昭和24年4月30日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 管理部長 平成14年6月 石巻アテックス株式会社監査役 平成14年6月 取締役管理部長 平成16年6月 取締役管理副本部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役(現任)	(注)4	1
取締役	生産本部長	小杉 弘	昭和30年1月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 通信機器生産第一部副部長 平成10年4月 通信機器生産部長 平成23年6月 取締役生産本部長 (通信機器担当) 平成24年5月 石巻アテックス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 取締役生産本部長 (生産本部統括・通信機器担当)(現任)	(注)4	4
取締役	営業本部長	伊藤 隆継	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 営業開発部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (テレビ・電子機器・通信機器担当) 平成18年4月 取締役営業本部長 (工事担当)(現任)	(注)4	1
取締役	生産本部長	中島 春幸	昭和29年3月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年4月 高松営業所長 平成13年4月 仙台営業所長 平成20年6月 大阪支店長 平成22年6月 取締役営業本部長 (テレビ・電子機器・通信機器担当) 平成24年6月 取締役生産本部長 (テレビ・電子機器担当)(現任)	(注)4	8
取締役	管理本部長	清水 重三	昭和35年11月21日生	昭和58年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成21年1月 当社入社 平成21年4月 管理部長 平成21年12月 管理副本部長 平成22年6月 取締役管理本部長(現任) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 取締役 上海日安電子有限公司 董事	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新規事業準備 室長	永堀 稔	昭和32年1月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 品質管理部長 平成19年6月 上海日安電子有限公司 総経理 平成24年6月 総務部付部長 平成24年6月 取締役新規事業準備室長(現 任)	(注)4	2
取締役	営業本部長	石井 俊哉	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 株式会社協和銀行(現株式会社 りそな銀行)入行 平成21年4月 当社入社 平成21年10月 東京支店長 平成24年6月 営業副本部長 平成24年6月 取締役営業本部長 (テレビ・電子機器・通信機器 担当)(現任)	(注)4	-
常勤監査役		大野 茂	昭和28年1月4日生	昭和51年2月 当社入社 平成12年4月 総務部長 平成23年1月 内部監査室専任副室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		香月 裕爾	昭和33年2月4日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 東京弁護士会に弁護士登録 小沢・秋山法律事務所入所(現 任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		仲井 一彦	昭和26年8月31日生	昭和56年3月 公認会計士登録 平成17年3月 仲井一彦税理士事務所開設(現 任) 平成19年7月 新日本監査法人(現日本有限 責任監査法人)代表社員 平成22年7月 仲井一彦公認会計士事務所開設 (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						584

(注)1. 千株未満は切り捨てております。

2. 監査役香月裕爾及び仲井一彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、株主に対する経営の透明性、コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。また、コーポレート・ガバナンス充実強化に向けて、継続的に体制整備に取り組んでおります。

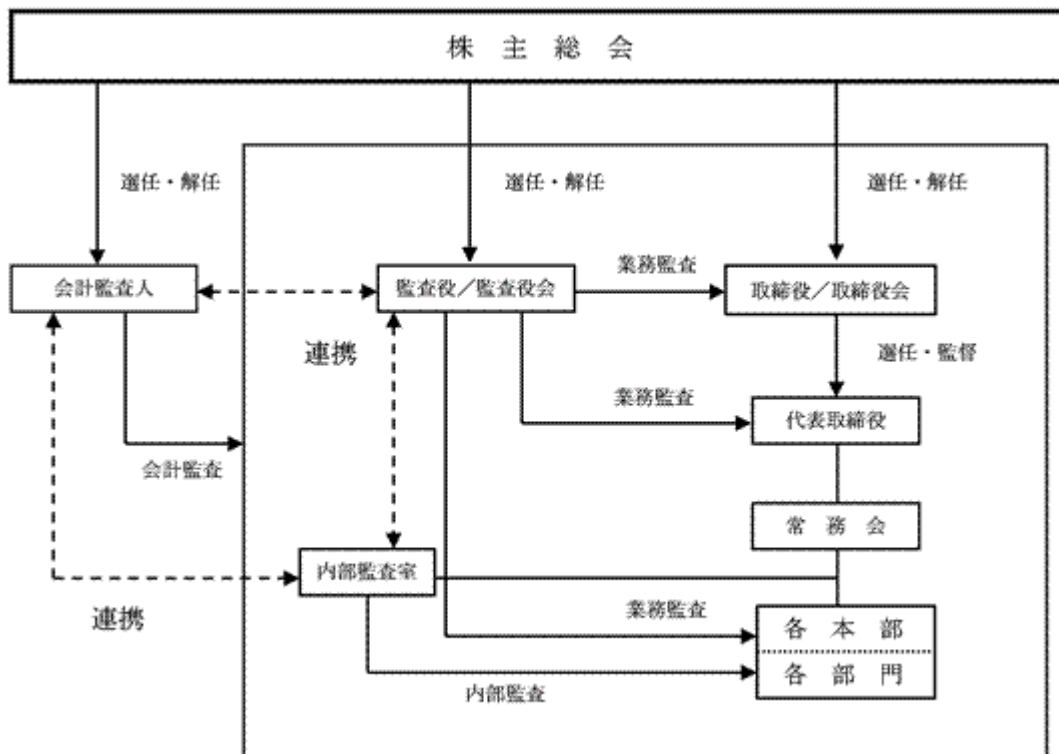
#### 企業統治の体制

##### (a)企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在において取締役は8名、監査役は3名で、うち社外監査役は2名であります。各社外監査役は、企業法務、財務会計に関する専門的知識及び高い見識を有しており、独立的な立場から適切な監査ができる方を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が取締役会に出席し、専門的知識、豊富な経験と客観的な視点から、取締役の意思決定及び業務執行に対する監視を行っており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

##### (b)会社の機関



##### (c)会社機関の内容

当社は、取締役会を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催と、より機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

監査役は、取締役会に出席し、各々専門的知識・豊富な経験と客観的な視点で、取締役の職務執行状況及び当社の業務遂行状況を監視するとともに、経営監視機能充実のため監査役会の定期開催、会計監査人や内部監査室との定期的な情報交換及び意見交換の場を設け、相互の連携を図っております。

常務会は、原則毎月1回開催され、常務取締役以上の役付取締役が出席し、取締役会の基本方針に基づき、会社経営及び各業務運営管理に関する重要な執行方針を弾力的かつ迅速に協議決定しております。

##### (d)内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社の業務の適正を確保するための「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、必要な体制の整備を進めております。体制整備の状況は次のとおりであります。

###### a. 「取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、取締役及び従業員の法令・定款遵守を徹底するため、コンプライアンス担当取締役を置くとともに関係規程の制定・整備を行い、さらに行動指針や法令等遵守状況を確認し、コンプライアンス体制の維持・向上を図っております。

###### b. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

当社は、取締役の職務執行に係る文書については適正に記録し、「文書管理規程」等に従い適切に保存及び管理を行っております。

c. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定しております。また、定期的に各事業部門長より業績のレビューと改善策を報告させ、効率的な業務遂行体制を構築しております。

d. 「当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制」

子会社の経営管理については「関係会社管理規程」に従い運用するものとし、子会社において損失の危険その他コンプライアンスに関する重要な事項が発見された場合には、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告される体制になっております。

(e) リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部担当取締役をリスク管理総括責任者と定め、各部門担当取締役と共にカテゴリー毎のリスクを体系的に管理するため、必要なりスク管理諸規程を整備しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(a) 内部監査

当社は、内部監査部門として内部監査室（専任3名）を設置しており、計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性や法令等の遵守状況のチェックを行い、内部統制の徹底を図っております。

(b) 監査役監査

当社の監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。

監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役については、取締役会以外の他の業務遂行に関する会議にも出席し、適切な監査も行っており、当社の業務遂行状況についても十分監視できる体制になっております。

(c) 会計監査

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した同監査法人等の公認会計士の氏名及び監査業務に関わった補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
 業務執行社員：里村豊、飯畑史朗、入江秀雄
- ・会計監査業務に関わった補助者の構成  
 公認会計士8名、その他9名

(d) 監査役監査、内部監査部門及び会計監査人の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査部門と情報交換に努め、必要に応じて監査に立会う等連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保することにしております。また、内部監査室による内部監査の結果については、社外監査役にもその都度報告する体制となっております。

監査役は、定期的に会計監査人と意見交換、情報聴取等を行い、監査の経過、内容につき報告を受け、会計監査の方法及び結果について逐次把握するようにしております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、内部統制部門から必要な情報提供を受け、内部統制の基本方針に定める各項目の実施状況について確認しております。

社外監査役

(a) 社外監査役との関係

社外監査役である香月裕爾氏は、当社が顧問契約している法律事務所の弁護士であり、法律専門家として当社業務執行の適法性確保のため極めて有益な方であります。

もう一人の社外監査役である仲井一彦氏は、公認会計士・税理士であり、会計専門家として当社業務執行の適法性確保のため極めて有益な方であります。

2名の社外監査役とも、独立的立場から適切な監査が行えると判断し選任しております。なお、社外監査役との特別な利害関係はございません。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針といたしましては、当社及び当社の取締役並びに従業員との関係を勘案し、独立性に問題のないことを確認することとしております。

(b) 当該事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（17回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 香月裕爾	17回	100.0%	13回	100.0%
監査役 仲井一彦	14回	100.0%	10回	100.0%

（注）仲井一彦氏は、平成23年6月29日開催の当社第58期定時株主総会で監査役に選任されており、取締役会出席率は、就任後の取締役会の開催回数14回で、また監査役会出席率は、就任後の監査役会の開催回数10回で計算しております。



(c)取締役会及び監査役会における発言状況

- ・ 監査役香月裕爾氏は、弁護士として専門的見地から意見を述べ、当社業務執行上の適法性確保の助言・提言を行っております。
- ・ 監査役仲井一彦氏は、公認会計士・税理士として専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(d)責任限定契約の内容の概要

各社外監査役は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令の定める最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

役員報酬等

(a)当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	160	160	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	2
社外役員	9	9	-	-	-	3
計	181	181	-	-	-	16

(注)報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成23年6月29日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する報酬等の額及びその員数を含めております。

(b)連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(c)使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの月額報酬の上限額(取締役:月額19百万円以内、監査役:月額3百万円以内)を決定しております。

各取締役の月額報酬は、当社の業績や社会・経済情勢等を慎重に勘案した上で、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

## 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 414百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマダ電機	30,000	168	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	129,541	51	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	227,620	31	取引関係の強化
上新電機(株)	35,000	28	取引関係の強化
(株)大京	107,625	13	取引関係の強化
第一生命保険(株)	98	12	取引関係の強化
クラリオン(株)	70,000	9	取引関係の強化
パナソニック(株)	6,930	7	取引関係の強化
(株)リョーサン	2,000	4	取引関係の強化
(株)ビックカメラ	107	3	取引関係の強化
ホーチキ(株)	3,300	1	取引関係の強化
アライドテレシスホールディングス(株)	11,900	1	取引関係の強化
(株)マキヤ	3,000	1	取引関係の強化
(株)ベスト電器	5,000	1	取引関係の強化
シャープ(株)	1,138	0	取引関係の強化
シンクレイヤ(株)	2,000	0	取引関係の強化
(株)日立製作所	1,250	0	取引関係の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤマダ電機	30,000	155	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	129,541	49	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	227,620	30	取引関係の強化
上新電機(株)	35,000	28	取引関係の強化
(株)大京	115,800	25	取引関係の強化
クラリオン(株)	70,000	15	取引関係の強化
第一生命保険(株)	98	11	取引関係の強化
(株)ビックカメラ	138	6	取引関係の強化
パナソニック(株)	6,930	5	取引関係の強化
(株)リョーサン	2,000	3	取引関係の強化
ホーチキ(株)	3,300	1	取引関係の強化
(株)マキヤ	3,000	1	取引関係の強化
(株)ベスト電器	5,000	1	取引関係の強化
アライドテレシスホールディングス(株)	11,900	0	取引関係の強化
シャープ(株)	1,138	0	取引関係の強化
(株)日立製作所	1,250	0	取引関係の強化
シンクレイヤ(株)	2,000	0	取引関係の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

- (c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する参考事項

(a)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

(b)取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

(c)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

(d)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(e)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	35	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD.及び上海日安電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査業務等に基づく報酬を計上しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD.及び上海日安電子有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査業務等に基づく報酬を計上しております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、事前に監査報酬に関する説明を受け、監査日数、監査内容、当社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案した上、代表取締役社長が監査役会の同意を得て適切に決定することとしております。そのため、監査公認会計士等の独立性を損なわない体制を保持しているものと考えております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を取得する他、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,863	11,028
受取手形及び売掛金	8,606	5,939 <sup>3</sup>
商品及び製品	2,946	2,691
仕掛品	482	612
原材料及び貯蔵品	603	573
未成工事支出金	597	506
繰延税金資産	526	381
未収還付法人税等	-	639
その他	1,059	495
貸倒引当金	173	68
流動資産合計	26,512	22,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,148	5,080
減価償却累計額	3,641	3,723
建物及び構築物(純額)	1,506	1,357
機械装置及び運搬具	2,202	2,058
減価償却累計額	2,082	1,953
機械装置及び運搬具(純額)	120	104
工具、器具及び備品	4,303	3,998
減価償却累計額	3,976	3,737
工具、器具及び備品(純額)	326	260
土地	976	841
リース資産	33	28
減価償却累計額	14	7
リース資産(純額)	19	21
建設仮勘定	5	-
有形固定資産合計	2,955	2,584
無形固定資産		
ソフトウェア	86	155
ソフトウェア仮勘定	0	254
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	109	432
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	421 <sup>1</sup>	422 <sup>1</sup>
繰延税金資産	496	661
その他	700	753
貸倒引当金	175	58
投資その他の資産合計	2,243	2,579
固定資産合計	5,308	5,597
資産合計	31,821	28,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,994	2,766
工事未払金	716	727
未払費用	206	251
リース債務	6	5
未払法人税等	1,040	5
賞与引当金	476	438
製品保証引当金	0	0
災害損失引当金	31	-
その他	1,200	1,398
流動負債合計	8,672	5,593
固定負債		
リース債務	16	18
退職給付引当金	831	828
長期未払金	248	112
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,152	1,015
負債合計	9,825	6,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,353	12,113
自己株式	989	989
株主資本合計	22,356	22,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	108
為替換算調整勘定	461	436
その他の包括利益累計額合計	360	328
純資産合計	21,996	21,787
負債純資産合計	31,821	28,397

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	25,529	20,093
完成工事高	7,350	6,830
売上高合計	32,880	26,924
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	16,917	14,058
完成工事原価	5,473	5,230
売上原価合計	22,390	19,289
<b>売上総利益</b>	10,490	7,634
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運送費	642	534
広告宣伝費	134	122
貸倒引当金繰入額	173	-
役員報酬	180	183
給料	2,183	2,216
賞与	429	296
賞与引当金繰入額	295	280
福利厚生費	441	450
退職給付費用	175	175
消耗品費	183	130
旅費及び交通費	268	267
支払手数料	532	725
減価償却費	232	230
その他	1,142	1,113
販売費及び一般管理費合計	7,015	6,728
<b>営業利益</b>	3,475	905
<b>営業外収益</b>		
受取利息	31	32
受取配当金	6	7
保険配当金	5	10
株式割当益	13	-
貸倒引当金戻入額	-	45
その他	46	48
営業外収益合計	103	144
<b>営業外費用</b>		
売上割引	152	142
為替差損	156	74
その他	2	0
営業外費用合計	311	218
<b>経常利益</b>	3,267	831



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 5	2 1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産処分損	3 17	3 14
投資有価証券評価損	75	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
損害補償損失	29	-
減損損失	4 611	4 229
災害による損失	143	-
事業譲渡損	-	5 276
特別損失合計	936	519
税金等調整前当期純利益	2,336	313
法人税、住民税及び事業税	1,387	44
法人税等調整額	234	7
法人税等合計	1,153	37
少数株主損益調整前当期純利益	1,182	276
当期純利益	1,182	276

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,182	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	7
為替換算調整勘定	199	25
その他の包括利益合計	264	32
包括利益	918	308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918	308
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,673	4,673
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,673	4,673
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,318	6,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,318	6,318
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,502	12,353
当期変動額		
剰余金の配当	331	517
当期純利益	1,182	276
当期変動額合計	850	240
当期末残高	12,353	12,113
<b>自己株式</b>		
当期首残高	785	989
当期変動額		
自己株式の取得	203	0
当期変動額合計	203	0
当期末残高	989	989
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,709	22,356
当期変動額		
剰余金の配当	331	517
当期純利益	1,182	276
自己株式の取得	203	0
当期変動額合計	647	240
当期末残高	22,356	22,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	166	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	7
当期変動額合計	65	7
当期末残高	101	108
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	262	461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	25
当期変動額合計	199	25
当期末残高	461	436
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	96	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	32
当期変動額合計	264	32
当期末残高	360	328
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	21,612	21,996
当期変動額		
剰余金の配当	331	517
当期純利益	1,182	276
自己株式の取得	203	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	32
当期変動額合計	383	208
当期末残高	21,996	21,787

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,336	313
減価償却費	581	451
投資有価証券評価損益(は益)	75	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	2
賞与引当金の増減額(は減少)	18	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	208	222
受取利息及び受取配当金	37	40
為替差損益(は益)	40	11
固定資産売却損益(は益)	5	1
固定資産処分損益(は益)	16	14
株式割当益	13	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
減損損失	611	229
事業譲渡損益(は益)	-	276
売上債権の増減額(は増加)	761	2,694
たな卸資産の増減額(は増加)	39	239
仕入債務の増減額(は減少)	69	2,210
その他	215	423
小計	3,363	2,115
利息及び配当金の受取額	38	40
法人税等の支払額	990	1,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411	453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,720	500
定期預金の払戻による収入	733	620
有形及び無形固定資産の取得による支出	594	597
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	4
投資有価証券の取得による支出	11	2
貸付けによる支出	0	3
貸付金の回収による収入	12	13
保険積立金の積立による支出	226	180
その他	12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,811	655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	203	0
配当金の支払額	329	516
リース債務の返済による支出	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	539	522
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50	714
現金及び現金同等物の期首残高	11,293	11,242
現金及び現金同等物の期末残高	11,242	10,528

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

石巻アテックス㈱

ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.

ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.

上海日安電子有限公司

ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

NACデベロップメントコーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、上海日安電子有限公司は当該決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)及び移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

原材料

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

貯蔵品、未成工事支出金

個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～8年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

ニ．退職給付引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,674百万円は、「支払手数料」532百万円、「その他」1,142百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	7百万円	7百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	70百万円	70百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	109百万円



(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,211百万円	1,146百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2	1
工具、器具及び備品	2	0
計	5	1

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	0	0
固定資産除却損		
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	2	1
工具、器具及び備品	8	6
ソフトウェア	5	4
計	16	14

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失の内訳	
埼玉県蕨市	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、ソフトウェア等	建物及び構築物	180百万円
埼玉県鴻巣市			機械装置及び運搬具	224
宮城県石巻市			リース資産	3
アメリカ合衆国			建設仮勘定	7
イギリス			工具、器具及び備品	180
フィリピン			ソフトウェア	15
中国			電話加入権	0
			合計	611

送受信用製品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失の内訳	
埼玉県鴻巣市	社員寮	建物及び構築物、土地等	建物及び構築物	94百万円
			工具、器具及び備品	0
			土地	134
			合計	229

当連結会計年度において、共用資産に区分している社員寮につき閉鎖することを決定し、当該土地、建物等の売却を検討していることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、建物、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込がないため、正味売却価額は零としております。

なお、当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。

5 事業譲渡損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
租税公課	- 百万円	174百万円
その他	-	101
計	-	276

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2百万円
組替調整額	-
税効果調整前	2
税効果額	9
その他有価証券評価差額金	7

為替換算調整勘定：

当期発生額	25
その他の包括利益合計	32

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	-	-	14,300
合計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式 (注)	1,033	339	-	1,372
合計	1,033	339	-	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加339千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	-	-	14,300
合計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式（注）	1,372	0	-	1,372
合計	1,372	0	-	1,372

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 取締役会	普通株式	517	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,863百万円	11,028百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	620	500
現金及び現金同等物	11,242	10,528

(リース取引関係)  
ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産  
主として、送受信用製品製造事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。
- (イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。
- リース資産の減価償却の方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	69	60	8
ソフトウェア	0	0	0
合計	69	61	8

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12	10	1
合計	12	10	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7	1
1年超	1	-
合計	9	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	18	7
減価償却費相当額	16	6
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、営業活動によって獲得した資金を以て事業運営を行うことを原則としております。また、余剰資金の運用については、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的にモニタリングするほか、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券に関しては、定期的に市場価格の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

外貨建債権及び債務の為替変動リスクを低減するため、市場の動向に応じ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しております。また、長期性の預金に関しては、デリバティブ取引内在型のものがあります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。また、契約の締結に関しては、担当部署が、関係する社内規程に従い、適正な社内手続を経て実行しております。

支払手形及び買掛金、工事未払金は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社は、毎月資金計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	11,863	11,863	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金	8,606 173		
	8,432	8,432	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	337	337	-
(4)長期預金	800	794	5
資産合計	21,433	21,427	5
(5)支払手形及び買掛金	4,994	4,994	-
(6)工事未払金	716	716	-
負債合計	5,710	5,710	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	11,028	11,028	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,939 68		
	5,871	5,871	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	337	337	-
(4)長期預金	800	797	2
資産合計	18,037	18,035	2
(5)支払手形及び買掛金	2,766	2,766	-
(6)工事未払金	727	727	-
負債合計	3,493	3,493	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

## (3) 投資有価証券

時価については、主に市場価格によっております。

## (4) 長期預金

信用度の高い金融機関における、期日前解約特約付定期預金であります。当社からの期日前解約にかかる損害金相当額を時価より控除しております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)工事未払金

これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 非上場株式	76	76
関係会社株式 非上場株式	7	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,863	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,606	-	-	-
長期預金	-	800	-	-
合計	20,470	800	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,028	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,939	-	-	-
長期預金	-	800	-	-
合計	16,968	800	-	-



## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	235	60	175
	小計	235	60	175
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	101	106	5
	小計	101	106	5
合計		337	166	170

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	238	59	178
	小計	238	59	178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99	109	10
	小計	99	109	10
合計		337	169	168

## 4. 売却したその他有価証券

該当ありません。

## 5. 売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成20年7月に確定給付企業年金制度に移行しております。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来加入しておりました東京都電機厚生年金基金につきましては、平成20年2月15日をもって任意脱退し、確定拠出年金制度に移行しております。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の在外連結子会社については、確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,507	2,401
(2) 年金資産(百万円)	1,631	1,635
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	876	765
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	45	63
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	0	0
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	831	828

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	313	309
(1) 勤務費用(百万円)	142	144
(2) 利息費用(百万円)	45	46
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	14	16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	62	56
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	0
(6) 確定拠出年金掛金(百万円)	76	79

(注) 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として1.70%	主として1.70%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として0.75%	主として0.75%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	80百万円	- 百万円
未払金	85	62
賞与引当金	194	168
退職給付引当金	334	304
長期未払金	100	40
貸倒引当金	67	25
ゴルフ会員権等評価損	36	32
一括償却資産償却超過額	14	10
関係会社株式評価損	58	319
未払社会保険料	38	23
減損損失	226	167
事業譲渡損	-	70
棚卸資産	57	64
資産除去債務	24	19
繰越欠損金	58	15
その他	42	29
繰延税金資産小計	1,420	1,356
評価性引当額	327	209
繰延税金資産合計	1,092	1,146
繰延税金負債		
未収事業税	-	38
その他有価証券評価差額金	69	60
その他	-	5
繰延税金負債合計	69	104
繰延税金資産(負債)の純額	1,023	1,042

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60	3.77
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05	0.51
住民税均等割等	1.68	12.86
法人税額の特別控除額	1.00	-
連結子会社との税率差異	4.15	2.11
評価性引当額	2.84	75.83
その他	0.47	0.71
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	28.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.38	11.81

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は79百万円減少し、法人税等調整額が87百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。（注）1.

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として31年と見積もっております。なお、当該生産工場については、すでに使用見込期間を経過しているところから、割引計算を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）2.	56百万円	56百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	56	56

（注）1. 当社は、支店・営業所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によりております。この見積りにあたっては、過去の賃貸借実績に基づいて算出した平均使用見込期間を使用しております。また、当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5百万円であります。

2. 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、米国及び英国に当社製品を販売する関係会社、国内、比国及び中国に当社製品を製造する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,529	7,350	32,880	-	32,880
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	25,529	7,350	32,880	-	32,880
セグメント利益	4,015	778	4,794	1,318	3,475
セグメント資産	14,987	3,538	18,525	13,295	31,821
その他の項目					
減価償却費	491	25	517	64	581
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	430	11	441	159	601

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,093	6,830	26,924	-	26,924
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	20,093	6,830	26,924	-	26,924
セグメント利益	1,820	596	2,416	1,511	905
セグメント資産	12,181	2,734	14,915	13,482	28,397
その他の項目					
減価償却費	330	17	348	102	451
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	311	1	313	325	638

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	合計
売上高	29,372	749	1,369	1,313	76	32,880

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	3,430	送受信用品製造事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	合計
売上高	23,460	720	1,235	1,449	57	26,924

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	3,298	送受信用品製造事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	送受信 製品製造事業	工事業	全社・消去	合計
減損損失	611	-	-	611

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	送受信 製品製造事業	工事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	229	229

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,701.51円	1,685.43円
1株当たり当期純利益金額	90.49円	21.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,182	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,182	276
期中平均株式数(株)	13,069,641	12,927,300

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,996	21,787
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,996	21,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,927,377	12,927,190

(重要な後発事象)

(自動車用アンテナ事業の譲渡)

当社は、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、同事業に携わる当社の子会社株式を譲渡することについて、原田工業株式会社との間で、平成24年2月22日付で正式契約を締結し、手続を進めてまいりましたところ、平成24年4月1日付で、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.及びニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.の株式を、平成24年4月28日付で、上海日安電子有限公司の出資持分を、平成24年5月25日付で、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.及びNACデベロップメントコーポレーションの株式を、原田工業株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社グループは長年にわたり、自動車用、テレビ用、通信用アンテナ及び周辺関連機器の製造・販売と電気通信工事を行う総合アンテナメーカーとして、お客様のニーズに合った高品質・高性能な製品を市場に供給してまいりました。

テレビの地上デジタル放送への移行に伴い当業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしており、また、円高、世界経済の低迷、災害等により、自動車用アンテナ事業環境も厳しさを増してきております。

このような状況の下、自動車用アンテナ事業を、専業としている原田工業株式会社に譲渡し、当社グループは、放送と通信の融合、情報通信の高度化という時代の流れの中にある、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事事業に経営資源を集中させることが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(2) 事業譲渡の内容

当社自動車用アンテナ事業及び自動車用アンテナ事業を営む海外子会社5社(ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、上海日安電子有限公司及びNACデベロップメントコーポレーション)

(3) 譲渡先

原田工業株式会社

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(5) 譲渡する資産・負債の項目

流動資産	3,428百万円
固定資産	186
資産合計	3,615
流動負債	726
固定負債	5
負債合計	731

(6) 譲渡価額

2,710百万円(予定)

なお、譲渡損益につきましては、譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価格と、この対価として当社が受け取った現金との差額を事業譲渡損益として計上する予定です。

(7) 譲渡した事業が含まれていたセグメント区分の名称

送受信用製品製造事業

(8) 譲渡時期

平成24年4月1日 事業譲渡期日並びにニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.及びニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.の株式譲渡

平成24年4月28日 上海日安電子有限公司の出資持分譲渡

平成24年5月25日 ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.及びNACデベロップメントコーポレーションの株式譲渡

(9) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	5,591百万円
営業損失	673

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	18	-	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	22	24	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	5	5	1

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	6,837	14,153	19,824	26,924
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	694	709	620	313
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	398	350	590	276
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 円 )	30.80	27.10	45.71	21.40

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	30.80	3.70	18.61	24.31

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,151	9,443
受取手形	2,115	919 <sup>3</sup>
売掛金	6,603 <sup>1</sup>	5,101 <sup>1</sup>
商品及び製品	2,556	2,262
仕掛品	257	417
原材料及び貯蔵品	451	437
未成工事支出金	597	506
前払費用	-	17
繰延税金資産	515	366
未収入金	1,116 <sup>1</sup>	473 <sup>1</sup>
未収還付法人税等	-	639
その他	84 <sup>1</sup>	25
貸倒引当金	178	71
流動資産合計	24,270	20,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,340	4,263
減価償却累計額	2,970	3,039
建物(純額)	1,369	1,223
構築物	304	302
減価償却累計額	260	265
構築物(純額)	44	37
機械及び装置	1,333	1,186
減価償却累計額	1,268	1,130
機械及び装置(純額)	64	55
車両運搬具	305	305
減価償却累計額	250	256
車両運搬具(純額)	55	48
工具、器具及び備品	3,815	3,510
減価償却累計額	3,489	3,250
工具、器具及び備品(純額)	326	260
土地	976	841
リース資産	31	26
減価償却累計額	12	5
リース資産(純額)	19	21
建設仮勘定	5	-
有形固定資産合計	2,862	2,488
無形固定資産		
ソフトウェア	86	155
ソフトウェア仮勘定	0	254
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	109	432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
長期預金	800	800
投資有価証券	413	414
関係会社株式	2,929	2,231
出資金	0	0
長期貸付金	55	45
関係会社長期貸付金	155	-
破産更生債権等	139	28
長期前払費用	21	32
保険積立金	226	406
繰延税金資産	496	660
その他	170	151
貸倒引当金	177	58
投資その他の資産合計	5,233	4,714
<b>固定資産合計</b>	<b>8,205</b>	<b>7,635</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,475</b>	<b>28,175</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	117	26
買掛金	4,857	2,644
工事未払金	716	727
リース債務	5	5
未払金	968	1,089
未払費用	157	189
未払法人税等	1,034	1
前受金	3	1
未成工事受入金	131	162
預り金	25	66
設備関係支払手形	0	-
賞与引当金	473	435
災害損失引当金	31	-
その他	4	0
流動負債合計	8,526	5,350
<b>固定負債</b>		
リース債務	13	16
長期未払金	248	112
退職給付引当金	822	823
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,140	1,008
<b>負債合計</b>	<b>9,667</b>	<b>6,358</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金		
資本準備金	6,318	6,318
資本剰余金合計	6,318	6,318
利益剰余金		
利益準備金	407	407
その他利益剰余金		
別途積立金	10,120	11,120
繰越利益剰余金	2,175	177
利益剰余金合計	12,703	11,705
自己株式	989	989
株主資本合計	22,706	21,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	108
評価・換算差額等合計	101	108
純資産合計	22,808	21,816
負債純資産合計	32,475	28,175

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	23,994	18,615
完成工事高	7,350	6,830
売上高合計	31,345	25,446
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,165	2,556
当期製品製造原価	2, 3 14,577	2, 3 11,648
当期製品仕入高	1,871	1,231
合計	18,614	15,437
他勘定振替高	1 60	1 20
製品期末たな卸高	2,556	2,262
製品売上原価	15,997	13,154
完成工事原価	5,473	5,230
売上原価合計	21,470	18,385
売上総利益	9,875	7,060
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運送費	592	484
広告宣伝費	134	122
貸倒引当金繰入額	170	-
役員報酬	178	181
給料	2,004	2,024
賞与	423	291
賞与引当金繰入額	295	280
福利厚生費	408	411
退職給付費用	172	171
消耗品費	176	123
旅費及び交通費	249	246
支払手数料	492	690
減価償却費	198	230
その他	1,017	997
販売費及び一般管理費合計	3 6,515	3 6,255
<b>営業利益</b>	3,359	804



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 22	2 16
有価証券利息	2	3
受取配当金	6	7
保険配当金	5	10
株式割当益	13	-
貸倒引当金戻入額	-	49
為替差益	-	1
その他	35	17
営業外収益合計	87	106
<b>営業外費用</b>		
売上割引	152	142
為替差損	80	-
その他	2	0
営業外費用合計	235	143
経常利益	3,211	767
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 3	4 0
特別利益合計	3	0
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 15	5 14
投資有価証券評価損	75	-
関係会社株式評価損	135	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
損害補償損失	29	-
減損損失	6 91	6 229
災害による損失	143	-
事業譲渡損	-	7 974
特別損失合計	549	1,218
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,664	449
法人税、住民税及び事業税	1,370	38
法人税等調整額	184	6
法人税等合計	1,186	32
当期純利益又は当期純損失( )	1,478	481

## 【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		12,791	83.2	9,836	79.7	
労務費			1,648	10.7	1,584	12.9	
経費							
減価償却費		245		202			
その他		693	939	6.1	705	908	7.4
当期総製造費用	2		15,380	100.0	12,329	100.0	
期首仕掛品たな卸高			215		257		
合計			15,596		12,587		
期末仕掛品たな卸高			257		417		
他勘定振替高			760		520		
当期製品製造原価			14,577		11,648		

(注) 1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	145百万円	113百万円
退職給付費用	112	111

2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費等へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法 当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出しております。

## 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費							
1. 他勘定よりの振替高	1	760		520			
2. 当期製品仕入高	2	263	1,023	170	691	13.4	
労務費	3		365		350	6.8	
外注工事費			3,924		4,012	78.1	
経費							
減価償却費		12		10			
その他		56	68	75	86	1.7	
当期総工事原価			5,383	100.0		5,140	100.0
期首未成工事支出金			687			597	
合計			6,070			5,737	
期末未成工事支出金			597			506	
当期完成工事原価			5,473			5,230	

- (注) 1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。  
2. 当期製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。  
3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	32百万円	29百万円
退職給付費用	19	19

4. 原価計算の方法 当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,673	4,673
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,673	4,673
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,318	6,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,318	6,318
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,318	6,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,318	6,318
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	407	407
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	407	407
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,620	10,120
当期変動額		
別途積立金の積立	500	1,000
当期変動額合計	500	1,000
当期末残高	10,120	11,120
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,529	2,175
当期変動額		
剰余金の配当	331	517
別途積立金の積立	500	1,000
当期純利益又は当期純損失( )	1,478	481
当期変動額合計	646	1,998
当期末残高	2,175	177

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,557	12,703
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	331	517
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,478	481
<b>当期変動額合計</b>	1,146	998
当期末残高	12,703	11,705
<b>自己株式</b>		
当期首残高	785	989
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	203	0
<b>当期変動額合計</b>	203	0
当期末残高	989	989
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,764	22,706
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	331	517
当期純利益又は当期純損失( )	1,478	481
自己株式の取得	203	0
<b>当期変動額合計</b>	942	998
当期末残高	22,706	21,708
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	166	101
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	7
<b>当期変動額合計</b>	65	7
当期末残高	101	108
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	166	101
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	7
<b>当期変動額合計</b>	65	7
当期末残高	101	108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	21,930	22,808
当期変動額		
剰余金の配当	331	517
当期純利益又は当期純損失( )	1,478	481
自己株式の取得	203	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	7
当期変動額合計	877	991
当期末残高	22,808	21,816

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - イ. 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
  - ロ. 子会社株式  
移動平均法に基づく原価法
  - ハ. その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品及び製品  
総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）  
ただし、購入製品については、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）
  - 仕掛品  
総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）
  - 原材料  
移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）
  - 貯蔵品、未成工事支出金  
個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 定率法  
（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。）  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	7年
  - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法  
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ハ. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた397百万円は、「保険積立金」226百万円、「その他」170百万円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	515百万円	614百万円
未収入金	255	136
その他(流動資産)	59	-
流動負債		
買掛金	414	475

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	70百万円	70百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	109百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製造経費	4百万円	0百万円
販売費及び一般管理費	10	11
特別損失	38	5
工具、器具及び備品	-	2
その他	6	0
計	60	20

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
仕入高	4,918百万円	4,010百万円
受取利息	4	3

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,136百万円	1,072百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	0
計	3	0

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損		
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0
固定資産除却損		
建物	0百万円	1百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7	6
ソフトウェア	5	4
計	15	14

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失の内訳	
埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等	建物	41百万円
			構築物	0
			機械及び装置	2
			車両運搬具	3
			工具、器具及び備品	33
			ソフトウェア	9
合計			91	

送受信用製品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失の内訳	
埼玉県鴻巣市	社員寮	建物、土地等	建物	93百万円
			構築物	0
			工具、器具及び備品	0
			土地	134
合計			229	

当事業年度において、共用資産に区分している社員寮につき閉鎖することを決定し、当該土地、建物等の売却を検討していることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、建物、土地については不動産鑑定評価額等により評価し、その他の資産は売却見込がないため、正味売却価額は零としております。

なお、当社は、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。

7 事業譲渡損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社株式評価損	- 百万円	698百万円
租税公課	-	174
その他	-	101
計	-	974

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,033	339	-	1,372
合計	1,033	339	-	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加339千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加339千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	1,372	0	-	1,372
合計	1,372	0	-	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)  
ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容

- (ア)有形固定資産  
主として、送受信用製品製造事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。
- (イ)無形固定資産  
ソフトウェアであります。
- リース資産の減価償却の方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	69	60	8
ソフトウェア	0	0	0
合計	69	61	8

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	12	10	1
合計	12	10	1

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7	1
1年超	1	-
合計	9	1

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	18	7
減価償却費相当額	16	6
支払利息相当額	0	0

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,231百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,929百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	80百万円	- 百万円
未払金	85	62
賞与引当金	192	165
退職給付引当金	334	303
長期未払金	100	40
貸倒引当金	71	25
ゴルフ会員権等評価損	36	32
一括償却資産償却超過額	14	10
関係会社株式評価損	58	319
未払社会保険料	38	23
減損損失	98	165
事業譲渡損	-	70
棚卸資産	57	64
資産除去債務	24	19
その他	30	16
繰延税金資産小計	1,224	1,321
評価性引当額	144	195
繰延税金資産合計	1,080	1,126
繰延税金負債		
未収事業税	-	38
その他有価証券評価差額金	69	60
繰延税金負債合計	69	98
繰延税金資産(負債)の純額	1,011	1,027

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	当事業年度は税引前 当期純損失であるた め、記載を省略してお ります。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05	
住民税均等割等	1.46	
法人税額の特別控除額	0.88	
評価性引当額	3.06	
その他	0.29	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.52	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は79百万円減少し、法人税等調整額が87百万円、其他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。（注）1.

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として31年と見積もっております。なお、当該生産工場については、すでに使用見込期間を経過しているところから、割引計算を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)2.	56百万円	56百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	56	56

(注) 1. 当社は、支店・営業所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金のうち、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によりております。この見積りにあたっては、過去の賃貸借実績に基づいて算出した平均使用見込期間を使用しております。また、当事業年度末において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5百万円であります。

2. 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,764.32円	1,687.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	113.09円	37.24円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (百万円)	1,478	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(百万円)	1,478	481
期中平均株式数(株)	13,069,641	12,927,300

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,808	21,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,808	21,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,927,377	12,927,190



(重要な後発事象)

(自動車用アンテナ事業の譲渡)

当社は、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、同事業に携わる当社の子会社株式を譲渡することについて、原田工業株式会社との間で、平成24年2月22日付で正式契約を締結し、手続を進めてまいりましたところ、平成24年4月1日付で、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.及びニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.の株式を、平成24年4月28日付で、上海日安電子有限公司の出資持分を、平成24年5月25日付で、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.及びNACデベロップメントコーポレーションの株式を、原田工業株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社グループは長年にわたり、自動車用、テレビ用、通信用アンテナ及び周辺関連機器の製造・販売と電気通信工事を行う総合アンテナメーカーとして、お客様のニーズに合った高品質・高性能な製品を市場に供給してまいりました。

テレビの地上デジタル放送への移行に伴い当業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしており、また、円高、世界経済の低迷、災害等により、自動車用アンテナ事業環境も厳しさを増してきております。

このような状況の下、自動車用アンテナ事業を、専業としている原田工業株式会社に譲渡し、当社グループは、放送と通信の融合、情報通信の高度化という時代の流れの中にある、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事事業に経営資源を集中させることが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(2) 事業譲渡の内容

当社自動車用アンテナ事業及び自動車用アンテナ事業を営む海外子会社5社(ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、上海日安電子有限公司及びNACデベロップメントコーポレーション)

(3) 譲渡先

原田工業株式会社

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(5) 譲渡する資産・負債の項目

流動資産	1,271百万円
固定資産	2,058
資産合計	3,329
流動負債	377
固定負債	-
負債合計	377

(6) 譲渡価額

2,710百万円(予定)

なお、譲渡損益につきましては、譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価格と、この対価として当社が受け取った現金との差額を事業譲渡損益として計上する予定です。

(7) 譲渡した事業が含まれていたセグメント区分の名称

送受信用製品製造事業

(8) 譲渡時期

平成24年4月1日 事業譲渡期日並びにニッポンアンテナ(ヨーロッパ)、LTD.及びニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.の株式譲渡

平成24年4月28日 上海日安電子有限公司の出資持分譲渡

平成24年5月25日 ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.及びNACデベロップメントコーポレーションの株式譲渡

(9) 当事業年度の損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	4,355百万円
営業損失	776

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ヤマダ電機	30,000	155
(株)りそなホールディングス	129,541	49		
(株)みずほフィナンシャルグループ	227,620	30		
YOUテレビ(株)	600	30		
上新電機(株)	35,000	28		
(株)大京	115,800	25		
クラリオン(株)	70,000	15		
藤ケーブルビジョン(株)	240	12		
第一生命保険(株)	98	11		
東京ケーブルネットワーク(株)	200	10		
その他19銘柄	114,326	45		
	計	723,426	414	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,340	34	111 (93)	4,263	3,039	84	1,223
構築物	304	-	2 (0)	302	265	6	37
機械及び装置	1,333	16	163	1,186	1,130	25	55
車両運搬具	305	33	33	305	256	38	48
工具、器具及び備品	3,815	182	487 (0)	3,510	3,250	242	260
土地	976	-	134 (134)	841	-	-	841
リース資産	31	7	12	26	5	5	21
建設仮勘定	5	-	5	-	-	-	-
有形固定資産計	11,113	274	951 (229)	10,437	7,948	402	2,488
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	378	222	40	155
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	254	-	-	254
電話加入権	-	-	-	22	-	-	22
無形固定資産計	-	-	-	655	222	40	432
長期前払費用	27	16	4	39	6	3	32

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	什器備品	77百万円
	測定器	45百万円
	金型	59百万円
ソフトウェア	新基幹システム	81百万円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システム	254百万円

3. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	社員寮の減損損失	93百万円
工具、器具及び備品	什器備品	55百万円
	測定器	243百万円
	金型	188百万円
土地	社員寮の減損損失	134百万円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	355	92	176	141	130
賞与引当金	473	435	461	11	435
災害損失引当金	31	-	31	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、見込額と実際発生額との差額戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	190
普通預金	1,448
定期預金	7,800
小計	9,438
合計	9,443

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナフコ	142
(株)大雄	50
新潟日本アンテナ(株)	46
(株)U S E N	39
中央電子光学(株)	32
その他	605
合計	919

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	279
5月	213
6月	207
7月	170
8月	17
9月	31
合計	919

(注) 期末日満期手形の会計処理を、手形交換日をもって行っているため、「平成24年4月」の金額には、期末日満期手形109百万円が含まれております。

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ニッポンアンテナ（アメリカ），INC．	394
(株)ヤマダ電機	246
ニッポンアンテナ（ヨーロッパ），LTD．	196
トヨタ自動車(株)	182
富士重工業(株)	173
その他	3,907
合計	5,101

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,603	26,619	28,120	5,101	84.64	80.47

（注）上記金額には、消費税等を含めております。

## 二．商品及び製品

区分	金額（百万円）
アンテナ	1,066
映像通信用電子機器	1,196
合計	2,262

## ホ．仕掛品

区分	金額（百万円）
アンテナ	187
映像通信用電子機器	230
合計	417

## へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
素材	22
部品	374
未使用金型	12
試作材料	21
その他	6
合計	437

## ト．未成工事支出金

工事名	金額（百万円）
東武タワースカイツリータクシーデジタル無線集中基地局設置工事	78
(仮称)大橋地区第二種市街地再開発事業（1 - 1 棟）建設に伴う業務委託	63
サンシャインシティ電波障害対策施設廃止業務	62
新宿6丁目（S街区）計画	29
新宿6丁目（N街区）計画	22
その他	249
合計	506

## チ．未収入金

相手先	金額（百万円）
立信電子(株)	87
ニッポンアンテナ（フィリピン），INC．	76
(有)オリエント	66
上海日安電子有限公司	38
日帝無線(株)	21
その他	182
合計	473

## 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額(百万円)
上海日安電子有限公司	920
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	765
ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.	290
石巻アテックス㈱	175
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD.	71
NACデベロップメントコーポレーション	7
合計	2,231

## 流動負債

## イ.支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ムラタエレクトロニクス	6
アートシステム㈱	3
(株)メディアグローバルリンクス	3
(株)青野工業	2
コムベックス㈱	2
その他	7
合計	26

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	5
5月	7
6月	7
7月	6
合計	26



## ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
りそな決済サービス(株)	1,374
上海日安電子有限公司	188
ニッポンアンテナ（フィリピン），INC．	172
石巻アテックス(株)	114
立信電子(株)	80
その他	713
合計	2,644

## ハ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
オリエント通信(株)	98
マルモ通信商事(株)	75
ソフトエンジニアリング(株)	39
(株)トップ電信システム	32
(株)日本総合施設	29
その他	451
合計	727

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nippon-antenna.co.jp/">http://www.nippon-antenna.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年12月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年2月22日関東財務局長に提出。

平成23年12月9日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 里村 豊 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 飯畑 史朗 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 入江 秀雄 印

業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月1日に自動車用アンテナ事業並びにニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、LTD. 及びニッポンアンテナ（アメリカ）、INC. の株式譲渡を実行し、また、平成24年4月28日に上海日安電子有限公司の出資持分譲渡を実行し、さらに、平成24年5月25日にニッポンアンテナ（フィリピン）、INC. 及びNACデベロップメントコーポレーションの株式譲渡を実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アンテナ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本アンテナ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されている通り、当事業年度末日後、会社は基幹業務システムを全社統合情報システムに移行している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 里村 豊 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯畑 史朗 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入江 秀雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月1日に自動車用アンテナ事業並びにニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、LTD. 及びニッポンアンテナ（アメリカ）、INC. の株式譲渡を実行し、また、平成24年4月28日に上海日安電子有限公司の出資持分譲渡を実行し、さらに、平成24年5月25日にニッポンアンテナ（フィリピン）、INC. 及びNACデベロップメントコーポレーションの株式譲渡を実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- （注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。